

障がい者計画進捗状況及び実施状況調査票

資料 1

	項		項
1 権利擁護・障がい理解			3 就労支援
(1)心のバリアフリーの促進	1-(1)		(1)就労の促進
①ソーシャルインクルージョンの普及			①就労移行支援の充実
②福祉教育の充実			②就労継続支援(A型・B型)の充実
③地域住民との交流の推進			③就労定着支援の促進
④ボランティア活動の促進			④障がい者就労支援センターの充実
(2)権利擁護の推進	1-(2)		⑤公共職業安定所(ハローワーク)との連携
①権利擁護相談体制の充実			⑥障がい者就労施設からの物品調達の推進
②福祉オンブズパーソン制度の活用促進			4 保健・医療
③福祉サービス利用援助事業の促進			(1)保健活動の推進
④成年後見制度の利用支援			①健康づくりの推進
⑤虐待防止の推進			②精神保健活動の推進
⑥障がいを理由とする差別の解消の推進			③精神障がい者の地域移行・定着の促進
2 地域生活支援			(2)療育体制の充実
(1)訪問系サービスの推進	2-(1)		①障がいの早期発見体制の充実
①居宅介護の充実			②地域療育システムの充実
②重度訪問介護の充実			③発達障がいのある子どもへの支援の充実
③行動援護の充実			(3)保健医療体制の充実
④同行援護の充実			①医療給付等の充実
⑤重度障害者等包括支援の促進			②医療体制の整備
(2)日中活動系サービスの推進	2-(2)		③福祉・保健・医療の連携促進
①療養介護の充実			5 教育・保育
②生活介護の充実			(1)特別支援教育の充実
③自立訓練(機能訓練・生活訓練)の促進			①特別支援教育の充実
④就労移行支援の充実			②インクルーシブ教育体制の整備・充実
⑤就労継続支援(A型・B型)の充実			③学校施設の整備
⑥短期入所の充実			④障がい児保育の充実
(3)居住系サービスの推進	2-(3)		⑤障がい児の適正な就学支援・相談の充実
①自立生活援助の促進			6 生涯学習・スポーツ・文化活動
②グループホームの充実			(1)生涯学習・スポーツ・文化活動の振興
③生活ホームの充実			①生涯学習の振興
④施設入所支援の充実			②スポーツ・レクリエーションの振興
⑤地域生活支援拠点の整備			③芸術文化活動の振興
(4)補装具の給付・貸与	2-(4)		7 生活環境
①補装具の給付・貸与			(1)バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり
(5)地域生活支援の推進	2-(5)		①公共施設のバリアフリー化の推進
①相談支援機能の強化			②民間施設のバリアフリー化の促進
②コミュニケーション支援の充実			③交通バリアフリー化の推進
③日常生活用具の利用支援の充実			④カラーユニバーサルデザイン化の推進
④移動支援の充実			⑤住宅のバリアフリー化の推進
⑤地域活動支援センターの充実			⑥住民助け合いシステムの推進
⑥自立支援協議会の促進			8 安全・安心なまちづくり
⑦その他事業の充実			(1)防災対策の強化
(6)自立支援の推進	2-(6)		①情報伝達体制・訓練強化
①計画相談支援の充実			②災害時要援護者の避難行動支援
②サービス利用提供体制の強化			③福祉避難所の整備
③精神障がい者の地域移行・定着の促進			④災害時要援護者名簿の充実
(7)障がい児への福祉サービスの推進	2-(7)		(2)防犯対策の強化
①児童発達支援の充実			①被害防止・救済の促進
②放課後等デイサービスの充実			②成年後見制度の利用支援(再掲)
③保育所等訪問支援の充実			
④障害児相談支援の充実			

分野 1 権利擁護・障がい理解
 施策の柱 (1) 心のバリアフリーの促進

①ソーシャルインクルージョンの普及

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
障がい理解の普及・啓発	広報掲載やポスター掲示等により、エイズ・HIV感染、ハンセン病、難病等に関する正しい知識の普及・啓発を行い、偏見や差別意識の解消に努めるとともに、患者・家族のQOL(生活の質)の維持・向上と適切な療養環境を整備するため、福祉・保健・医療が連携を強化し、支援体制を整備する。	広報くき等の活用により、普及・啓発を実施している。	推進	関係課	同じ	同じ	○
市職員に対する研修の実施	新規採用職員を対象としたガイドヘルプ研修を実施するほか、主に窓口業務の担当課職員を対象に手話研修を毎年度実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・ガイドヘルプ研修 31人 ・手話研修 24人	推進	人事課	同じ	ガイドヘルプ研修は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 手話研修(基礎)28人 手話研修(実践)19人	○

②福祉教育の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
福祉教育の実施	出前講座や市民大学での講座等において、年代に応じた市の障がい福祉施策等の障がい福祉教育を実施する。	出前講座、市民大学での講座を実施している。	推進	生涯学習課	同じ	市民大学2件	○
小・中学校のボランティア、福祉教育の充実	総合的な学習の時間等において、アイマスク体験や車椅子体験等を実施し、障がいのある方への接し方についての学習機会の充実を図る。	高齢者・障がい者疑似体験を実施している。	推進	指導課	同じ	同じ	○
				久喜市社会福祉協議会	同じ	同じ	○
福祉教育の推進	地域における障がい者の生活や権利擁護、障がい者からの講話等を行い、市民の障がいに対する理解が深まるよう支援する。	社協の出前講座、ボランティア体験学習、学校での福祉体験を実施している。	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	新型コロナウイルスの影響により、小中学校や団体等の依頼が減少したが、感染対策を行いながら実施した。 社協の出前講座 87回	○

③地域住民との交流の推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
小地域福祉活動の推進	年齢・障がいの有無にかかわらず、誰もが参加できる身近な地域での気軽な寄り合いである「ふれあい・いきいきサロン」の開設や福祉ニーズ発見のための小地域福祉活動、近隣の助け合い活動など、地域住民の福祉にかかる住民主体の活動を推進する。	【平成28(2016)年度実績】 ・ふれあい・いきいきサロン 53箇所	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	ふれあい・いきいきサロン 63箇所	○
当事者同士の支え合いの支援(※ピア・サポート)	当事者または家族からの相談に応じてアドバイスを行い、関係機関と協力して解決に導く相談活動を推進する。	当事者による相談を実施している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○

④ボランティア活動の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
社会福祉協議会ボランティアセンターの充実	共生支援事業・傾聴(けいちょう)ボランティア養成講座などを通して、ボランティアを養成する。また、住民要望の高い講座を開催する。	【平成28(2016)年度実績】 ・共生支援事業 36人 ・傾聴ボランティア養成講座 31人	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	共生支援事業 期間限定の動画配信にて実施 傾聴ボランティア養成講座18人	○
	点訳、音訳、手話、ふれあい電話、外出サポートボランティア、はじめてのボランティア講座等の各種講座を実施する。	地域ボランティアを育成している。	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	時期や内容等を検討し、新型コロナウイルス感染対策を行い、実施した。	○
	ボランティアを始めるきっかけづくりとして、夏休みを中心に子どもから大人まで、市内の福祉施設等でボランティア交流の体験を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・ボランティア体験 50プログラム 参加者 205人	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	高校生以上を対象として実施した。 ボランティア体験 7プログラム参加者106人	○
	地域で全ての人が自分らしく生活することを支援するボランティアの派遣調整・啓発・情報提供を行う。	ボランティア派遣調整及び啓発、情報提供している。	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	同じ	○

分野 1 権利擁護・障がい理解
 施策の柱 (2) 権利擁護の推進

①権利擁護相談体制の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
地域包括支援センターの充実	地域や医療・保健・福祉の関係機関等との連携を図り、高齢者虐待の早期発見・早期対応を行うとともに、高齢者の総合相談・支援を実施する。	市内5箇所地域包括支援センターを設置している。	推進	高齢者福祉課	同じ	同じ	○
人権相談・女性相談の充実	市民の基本的な人権を擁護し、自由人権思想の普及・高揚を図るため、人権擁護委員による人権相談・女性相談を実施する。	毎月1回(原則)、市内4箇所で開催している。	推進	人権推進課	同じ	8月・9月を除く月に市内4箇所で開催した。 8月・9月は新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言の再発令により中止した。	○
女性の悩み(カウンセリング)相談事業の充実	日常生活におけるさまざまな悩みや配偶者等からの暴力による相談に応じるため、女性カウンセラーによる相談を実施する。	実施日 毎月2回 (原則第1・第3金曜日) 午後1時～午後5時	推進	人権推進課	同じ	実施日 ①毎月2回 (原則第1・第3金曜日) 午後1時～午後5時 ②日曜特設相談 年2回(6・11月) 午前10時～午後3時	○

②福祉オンブズパーソン制度の活用促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
福祉オンブズパーソン制度の活用促進	健康福祉サービス利用者の権利を守り、サービスの充実につなげるため、健康福祉サービスに関する苦情申立てについて、福祉オンブズパーソンが公正・中立な立場で調査・判断し、市または事業者に対し、意見や是正等の措置を勧告・要請する福祉オンブズパーソン制度の活用を促進する。	・随時受付している。 ・福祉オンブズパーソン2人を委嘱している。 ・制度の周知を図るため、広報くき、市ホームページ、パンフレットにより周知している。 【平成28(2016)年度実績】 ・申立てなし	推進	社会福祉課	同じ	申立てなし	○

③福祉サービス利用援助事業の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
あんしんサポートねっこの充実・利用促進	高齢、知的障がい、精神障がい等により、判断能力が不十分な方に対し、利用契約を結び、生活支援員や専門員が定期的に訪問し、福祉サービスの利用援助、生活費等の払い出し、書類等の預かりサービス等の支援を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用者 29人	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	利用者20人	○

④成年後見制度の利用支援

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
成年後見制度の利用支援	成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、本人に2親等内の親族がなく、成年後見の審判の請求を行う4親等内の親族も明らかでないため、その利用が困難な高齢者、知的障がい者及び精神障がい者に対し、市長が成年後見の審判の請求を行う。また、市長が申立費用の負担や後見人への報酬の助成を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・障がい者 2人 ・高齢者 6人	推進	障がい者福祉課	同じ	障がい者6人	○
				高齢者福祉課	同じ	高齢者8人	○
法人後見の充実	法人として後見業務を適正に行うことができる法人を確保し、法人後見の活動支援を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・法人後見実施団体1団体(久喜市社会福祉協議会) ・利用実績なし	推進	障がい者福祉課	同じ	-	○
				高齢者福祉課	同じ	法人後見実施団体2団体(久喜市社会福祉協議会、特定非営利活動法人ほっとポット) 高齢者6件	○

⑤虐待防止の推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
障がい者虐待防止の体制整備の推進	虐待防止センターの充実に向け、障がい者虐待防止対策支援事業や地域移行のための安心生活支援事業の活用等により、関係機関との連携強化や相談体制の強化等を推進する。	【平成28(2016)年度実績】 ・虐待防止センターの相談件数 1件	推進	障がい者福祉課	同じ	相談件数18件	○

⑥障がいを理由とする差別の解消の推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
差別解消の推進	市の事務事業においては対応要領及び配慮マニュアルに基づく対応等、不当な差別的取扱いの禁止、合理的配慮の提供に努める。	平成28(2016)年3月、対応要領及び配慮マニュアルを策定している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
差別解消に向けた体制整備	障害者差別解消支援地域協議会を設置し、関係機関等のネットワークを構築することにより、課題の検討・対応等を協議する。	【平成29(2017)年9月現在】 障害者差別解消支援地域協議会のあり方等の研究を進めている。	整備	障がい者福祉課	同じ	平成31年3月に設置済	○
啓発活動の推進	広報くきや市ホームページ等を通して、市民及び事業所等へ障害者差別解消法を周知・啓発する。	【平成28(2016)年度実績】 ・平成28(2016)年4月1日号の広報くきに 特集記事を掲載した。 ・平成29(2017)年1月、埼玉県と共催により、事業者向け説明会を実施した。	推進	障がい者福祉課	同じ	動画配信による職員向けの全体研修のほか、新規採用職員研修を実施した。	○
ほじょ犬マークの掲示・周知	身体障害者補助犬法に基づき、公共施設や交通機関、大規模小売店舗等の民間施設に、ほじょ犬マークを掲示・周知する。	市ホームページに掲載している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○

分野 2 地域生活支援
 施策の柱 (1) 訪問系サービスの推進

①居宅介護の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
居宅介護(ホームヘルプサービス)の充実	入浴、排せつ、食事の介護など、在宅生活における介護サービスを提供する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 49人 年間11,025.25時間派遣 ・知的障がい者 26人 年間3,859.25時間派遣 ・精神障がい者 69人 年間7,609.25時間派遣 ・障がい児 2人 年間370時間派遣 ・難病患者 1人 年間424.5時間派遣	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者45人 10,136時間 知的障がい者20人 2,222時間 精神障がい者88人 7,253時間	○

②重度訪問介護の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
重度訪問介護の充実	重度の障がい者であって常に介護を必要とする人に対する入浴、排せつ、食事や移動の介護等を総合的に実施する。また、平成30(2018)年4月から、医療機関に入院した人も対象に加える。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 10人 年間13,499.5時間派遣 ・知的障がい者 3人 年間3,910時間派遣	拡大	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者8人 13,465時間 知的障がい者5人 6,529時間	○

③行動援護の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
行動援護の充実	著しい行動障がいがある知的障がい者・児、精神障がい者・児で常に介護を必要とする人に対し、移動の介護、危険回避のための援護などの支援を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 1人 年間296.5時間派遣 ・知的障がい者 43人 年間8,598.5時間派遣 ・精神障がい者 1人 年間309時間派遣 ・障がい児 65人 年間12,674時間派遣	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者3人 364時間 知的障がい者60人 11,230時間 障がい児62人 8,582.5時間	○

④同行援護の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
同行援護の充実	視覚障がいにより移動が著しく困難な障がい者に対し、外出時における必要な支援を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 22人	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者23人	○

⑤重度障害者等包括支援の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
重度障害者等包括支援の促進	常に介護を必要とする人であって、その必要度が著しく高い障がい者に対し、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に提供する。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用者なし	推進	障がい者福祉課	同じ	利用なし	○

分野 2 地域生活支援
 施策の柱 (2) 日中活動系サービスの推進

①療養介護の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
療養介護の充実	療養介護事業所における対象者に対し、適切な療養介護を促進する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 13人 ・知的障がい者 4人	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者11人 知的障がい者6人	○

②生活介護の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
生活介護の充実	常に介護を必要とする人に対し、主に日中に障がい者施設等で行われる入浴、排せつ、食事等の介護や創作活動、生産活動等の支援を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 59人 ・知的障がい者 257人 ・精神障がい者 6人	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者54人 知的障がい者294人 精神障がい者9人	○

③自立訓練(機能訓練・生活訓練)の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
訓練施設等の活用	障がい者の社会参加促進や就職に必要な技能と知識を得るため、訓練施設等の活用を促進する。	埼玉県総合リハビリテーションセンター、国立障害者リハビリテーションセンター、埼玉障害者職業センター	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○

④就労移行支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
3 就労支援(1)就労の促進 ①就労移行支援の充実へ記載							

⑤就労継続支援(A型・B型)の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
3 就労支援(1)就労の促進 ②就労継続支援(A型・B型)の充実へ記載							

⑥短期入所の充実

事業名	内 容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
短期入所 (ショートステイ)の充実	障がい者の家族等の介護者の疾病やその他の理由等で、障がい者が一時的な都合により、施設の利用が必要になった際に適切な支援を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 12人 434日利用 ・知的障がい者 38人 2,224日利用 ・精神障がい者 3人 305日利用 ・障がい児 6人 153日利用	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者7人 536日 知的障がい者30人 2,393日 精神障がい者3人 40日 障がい児6人 226日	○

分野 2 地域生活支援
 施策の柱 (3) 居住系サービスの推進

①自立生活援助の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
自立生活援助の促進	障がい者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障がい者や精神障がい者等について、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障がい者の理解力、生活力等を補う観点から支援を実施する。	平成30(2018)年4月から制度開始予定	整備	障がい者福祉課	同じ	利用者なし	△

②グループホームの充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
グループホームの充実	共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の自立支援等を行う。また、入浴、排せつ、食事の介護等の必要性が設定されている方には介護サービスも提供する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 2人 ・知的障がい者 81人 ・精神障がい者 25人	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者13人 知的障がい者109人 精神障がい者57人	○

③生活ホームの充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
生活ホームの充実	住居を必要としている障がい者に、低額な料金で、居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・生活ホーム 市内なし ・市外施設利用者 2人	推進	障がい者福祉課	同じ	生活ホーム市内なし 市外施設利用者2人	○

④施設入所支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
施設入所支援の充実	施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事等の介護等を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 49人 ・知的障がい者 89人 ・精神障がい者 1人	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者43人 知的障がい者88人 精神障がい者3人	○

⑤地域生活支援拠点の整備

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
地域生活支援拠点の整備	障がい者・児が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、居住支援のための機能（相談、体験の機会と場、緊急の受け入れと対応、専門性、地域の体制づくり）を強化するため、これらの機能を付加した拠点や地域における複数の機関がこれらの機能を分担して担う体制を整備する。	【平成29(2017)年9月現在】 先進自治体における取り組みの手法や類型、実施の課題について調査している。	整備	障がい者福祉課	同じ	市内関係機関へ拠点への登録を依頼をした。地域生活支援拠点として実施する事業及び機能の内容等、拠点整備に必要な事項を定めた久喜地域生活支援拠点等事業実施要綱を制定。	○

分野 2 地域生活支援
 施策の柱 (4) 補装具の給付・貸与

①補装具の給付・貸与

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
補装具の給付と修理、貸与	身体障がい者に対し、日常生活に支障をきたしている身体の損傷を補うために、補装具の交付、修理を実施する。また、平成30(2018)年4月から、成長に伴って短期間で交換が必要となる障がい児などに対応するため、補装具の貸与を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・交付 132件 ・修理 96件	拡大	障がい者福祉課	同じ	交付134件 修理96件 合計230件	○
車椅子等の貸出	久喜市社会福祉協議会において、障がい等のため、福祉用具等を必要とする方に貸出する。また、福祉教育を推進する学校等の体験学習のために貸出する。	【平成28(2016)年度実績】 ・車椅子貸出 420件 ・白杖他 42件	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	車椅子貸出270件 白杖他39件	○

分野 2 地域生活支援
 施策の柱 (5) 地域生活支援の推進

①相談支援機能の強化

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
相談体制の充実	近隣市町との広域事業として実施している相談支援事業を市の単独事業とするとともに、「基幹相談支援センター」を新たに設置し、相談支援事業の中核として機能させることで、より身近で、きめ細やかな対応が可能となる相談支援の基盤を整備する。また、今後も増加が見込まれるサービス等利用計画作成を行う相談支援事業所の充実を図る。	【平成29(2017)年9月現在】 平成30(2018)年度から事業の枠組みを変更するための協議を実施している。	整備	障がい者福祉課	同じ	相談支援事業所 新規設置なし	△
	関係機関と連携しながらワンストップで対応する。多くの問題を抱える家族等に対する積極的な取り組みや研修の充実により、地域と連携して相談を解決できる仕組みを構築する。	【平成28(2016)年度実績】 ・総合相談 延べ5,480件	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	総合相談延べ9,388件	○
	健康増進や生活習慣病等の予防に関する情報の提供や正しい知識の普及を図り、健康づくりを支援するため、健康相談を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・健康相談 3,553人	推進	中央保健センター	同じ	成人健康相談延べ660人	○
	障害年金等に関する正しい知識の普及を図るため、社会保険労務士による年金相談を実施する。	・年金相談 年12回(本庁9回、各総合支所各1回) ・窓口相談	推進	市民課(総合窓口)	同じ	年金相談12回(本庁9回、各総合支所各1回) ※うち本庁2回は新型コロナウイルス感染拡大防止対策により中止	○

②コミュニケーション支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
手話への理解及び普及	久喜市手話に関する施策を推進するための方針に基づき、手話への理解及び普及、手話を使いやすくする環境整備、手話による情報取得の機会の拡大等の事業を実施する。	【平成29(2017)年9月現在】 平成29(2017)年3月に、久喜市手話言語条例を制定し、手話に関する施策を推進するための方針の策定を行っている。	拡大	障がい者福祉課	同じ	手話教室(子ども向け)・手話講習会(大人向け)を開催しました。	○
遠隔手話通訳サービスの実施	手話を必要とする人と市職員の間で、手話によるコミュニケーションを行う際に、タブレット型端末のテレビ電話機能を通じて、手話通訳者と画面越しに手話通訳を実施する。	平成29(2017)年7月から導入している。	推進	障がい者福祉課	同じ	火・木曜日に遠隔手話通訳サービスを行いました。	○
手話通訳者派遣事業	聴覚障がい等のため意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳者の派遣を実施する(久喜市社会福祉協議会に委託)。	【平成28(2016)年度実績】 ・手話通訳者派遣件数 477件	推進	障がい者福祉課	同じ	手話通訳者派遣件数339件	○
手話通訳者養成講座	手話を必要とする人との意思疎通を担う手話通訳者を確保するため、手話通訳者養成講座(通訳Ⅰ、通訳Ⅱ、実践)を実施する(久喜市社会福祉協議会に委託)。	【平成28(2016)年度実績】 ・手話通訳者養成講座(通訳Ⅱ)11人受講 ・手話通訳者養成講座(実践) 4人受講	推進	障がい者福祉課	同じ	手話通訳者養成講座(通訳Ⅰ)7人受講	○
社会活動への参加促進	市の主催する会議、講演会、市民懇談会等の諸行事に手話通訳者を配置する。	【平成28(2016)年度実績】 手話通訳者派遣件数24件	推進	関係課	同じ	講演会24件 会議等10件	○
要約筆記者派遣事業	聴覚障がいのある方や音声言語機能に障がいのある方等に、要約筆記などの方法により、要約筆記者等の派遣等を実施する(埼玉聴覚障害者福祉会に委託)。	【平成28(2016)年度実績】 ・要約筆記者派遣件数 1件	推進	障がい者福祉課	同じ	要約筆記者派遣件数2件	○

広報の充実	視覚障がい者のための聴く広報として、「広報くき」・「広報くきお知らせ版」、「議会だより」、「社協だより」をCDに録音したものを作成して配布(郵送)する。	【平成28(2016)年度実績】 ・広報くき・広報くきお知らせ版の音訳版 各12回/年、全戸配布、 郵送対象者 21人 ・議会だよりの音訳版 4回/年、全戸配布、 郵送対象者 19人 ・社協だよりの音訳版 6回/年、全戸配布、 郵送対象者 18人	推進	市政情報課	同じ	広報くきの音訳版(12回/年)の作成 音訳版希望者20人	○
				議会総務課	「議会だより」をCDに録音したものを作成して配布(郵送)。また、令和3年11月からYoutubeに音訳版を掲載。	議会だよりの音訳版 音訳版希望者18人	○
				生涯学習課	同じ	広報くき音訳版郵送希望者20人 議会だより音訳版郵送希望者18人	○
				関係課	同じ	同じ	○
				久喜市社会福祉協議会	同じ	5月から社協だよりを毎月発行。 音訳版も同様。	○
ホームページの充実	ホームページに文字拡大機能、文字色・背景色変更機能、音声読み上げ機能、ふりがな表示機能を導入し、視覚障がい者に配慮する。	随時更新している。	推進	市政情報課	同じ	同じ	○
				関係課	同じ	同じ	○
保健事業日程表の作成	継続的に保健事業日程に関する情報提供を行うため、保健事業日程表の点字版を発行し、希望者へ配布する。	【平成28(2016)年度実績】 ・13人配布	推進	中央保健センター	同じ	13人配布	○
家庭ごみ・資源物収集カレンダーの作成	継続的に家庭ごみや資源物に関する情報提供を行うため、家庭ごみ・資源物収集カレンダーの点字版を発行し、希望者へ配布する。	【平成28(2016)年度実績】 ・平成29(2017)年度版 26人配布	推進	久喜宮代衛生組合	同じ	2022年度版を17人に配布	○

③日常生活用具の利用支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
日常生活用具の給付、貸与	重度障がい者に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具の給付または貸与を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・交付件数 3,142件	推進	障がい者福祉課	同じ	交付件数3,909件	○

④移動支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
在宅障がい者社会活動等の支援	障がい者が公的機関や、買い物等の外出をする場合など、社会生活上必要不可欠な外出を援助するため、ホームヘルパーを派遣し、付き添いを実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 12人 年間710.5時間派遣 ・知的障がい者 28人 年間1,224時間派遣 ・精神障がい者 4人 年間183時間派遣 ・障がい児 41人 年間1,992.5時間派遣	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者8人 332時間 知的障がい者18人 664.5時間 精神障がい者5人 295.5時間 障がい児20人 514.5時間	○
身体障がい者自動車運転免許取得補助事業	運転免許を所持することにより、就労等が見込まれる障がい者に対し、免許取得費用の一部を補助する。	【平成28(2016)年度実績】 ・補助金交付件数 2件 ・補助合計額168,000円	推進	障がい者福祉課	同じ	補助金交付件数0件 補助合計額0円	△
身体障がい者自動車改造補助事業	自動車改造することにより、就労等が見込まれる障がい者に対し、自動車改造費用の一部を補助する。	【平成28(2016)年度実績】 ・補助金交付件数 4件 ・補助合計額388,000円	推進	障がい者福祉課	同じ	補助金交付件数6件 補助合計額515,620円	○

⑤地域活動支援センターの充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
地域活動支援センター事業の充実	障がい者等の社会参加及び自立の促進を図るため、創作活動及び生産活動の機会等、また情報提供及び相談・交流の場を提供する。	【平成28(2016)年度実績】 ・I型2箇所 ・II型1箇所 ・III型1箇所	推進	障がい者福祉課	同じ	地域活動支援センター I型1箇所 II型1箇所 III型1箇所	○

⑥自立支援協議会の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
関係機関や各種団体等との連携強化	各種ネットワーク会議や連絡会議等への出席のほか、必要に応じて福祉・介護・教育・医療機関や地域ボランティア等との連携を強化し、適切な助言などの支援を実施する。また、新たに「基幹相談支援センター」を設置するなど、相談支援事業の枠組みの変更に合わせて、自立支援協議会を市単独で運営し、市内4地区と関係機関との連携をさらに強化することで、より身近で、きめ細やかな対応が可能となる相談支援の基盤を整備する。	【平成29(2017)年9月現在】 平成30(2018)年度から事業の枠組みを変更するための協議を実施している。	整備	障がい者福祉課	同じ	久喜市自立支援協議会 R3.7.16 第1回定例会開催 R3.12.24 第2回定例会開催 R4.3.16 第3回定例会開催	○
障がい者ニーズの把握	障がい者が地域で生活していく上での問題点を把握・分析し、関係機関や関係各課と協議する。	各障がい者団体との定期的な協議の中でニーズを把握している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○

⑦その他事業の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
障害児(者)生活サポート事業	障がい児・者の生活に合わせた、障がい者の一時預かり、介護人の派遣、障がい者の送迎、障がい者の外出援助など、登録された民間のサービス団体等による介護サービスを実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・登録団体 13箇所 ・利用者数 151人	推進	障がい者福祉課	同じ	登録団体7箇所 利用者数133人	○
福祉有償運送	NPO法人、社会福祉法人などの非営利法人が、高齢者や障がい者等の公共交通機関を使用して移動することが困難な人を対象に有償で行う移送サービスを実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・市内登録団体 5箇所	推進	障がい者福祉課	同じ	市内登録事業者数5事業所	○
日中一時支援事業	障がい者等に活動の場を提供し、障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 5人523回 ・知的障がい者 29人371回 ・障がい児 7人125回	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者5人 464回 知的障がい者8人 152回 精神障がい者1人 1回 障がい児1人 1回	○

障がい者生活支援の充実	在宅の障がい者に対し、在宅サービスの利用援助、社会資源の活用や社会的活力を高める支援、*ピア・カウンセリング、介護相談及び情報提供を実施し、在宅障がい者の自立と社会参加の促進を図る。	【平成29(2017)年9月現在】 平成30(2018)年度から事業の枠組みを変更するための協議を実施している。	整備	障がい者福祉課	同じ	基幹相談支援センターを1法人に委託 電話相談91件 外来36件 関係基幹訪問6件 個別会議参加11件 特定指定巡回25件 その他11件	○
				久喜市社会福祉協議会	—	—	—
	施設の開設、既存施設の増・改築などの団体事業資金について、埼玉県制度による資金貸付を行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・実績なし	推進	障がい者福祉課	同じ	実績なし	△
				久喜市社会福祉協議会	同じ	実績なし	△
紙おむつの給付	18才以上の重度心身障がい者で、在宅で常時おむつを必要としている人に月1回おむつを給付する。	【平成28(2016)年度実績】 ・支給者数 69人 ・支給件数 延べ631件	推進	障がい者福祉課	同じ	支給者数 55人 支給件数 538件	○
訪問入浴サービス	家庭で独力または家族の介護での入浴が困難な身体障がい者に対し、居宅に簡易浴槽(よくそう)を持ち込んで部屋で入浴する、巡回型入浴サービスを実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用者 10人 ・利用延べ回数 483回	推進	障がい者福祉課	同じ	利用者12人 利用延べ回数468回	○
寝具乾燥消毒等サービス	在宅の65歳以上の人または18歳以上で身体障害者手帳1・2級の交付を受けている人で寝たきりの状態またはこれに準ずる状態の人に寝具の乾燥消毒や水洗いを行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 2人	推進	高齢者福祉課	同じ	身体障がい者1人	○
配食サービス	65歳以上の人または身体障害者手帳1・2・3級または療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている人のみで構成する世帯で、日常的に調理が困難な人に、栄養のバランスを考えたお弁当を自宅へ届ける。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 11人 ・知的障がい者 6人 ・精神障がい者 11人	推進	高齢者福祉課	同じ	身体障がい者10人 知的障がい者4人 精神障がい者11人	○

訪問理容サービス	在宅で、寝たきりまたはそれに準じた状態にあり、理容店へ行くことが困難なおおむね65歳以上の入または身体障害者手帳1・2級の交付を受けている人の自宅に理容師が訪問し、調髪等を行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 10人	推進	高齢者福祉課	同じ	身体障がい者9人	○
徘徊(はいかい)高齢者・障がい者探索システム	認知症により徘徊行動のある高齢者や18歳以上で療育手帳の交付を受けている人の家族に、携帯端末を貸与する。	【平成28(2016)年度実績】 ・実績なし	推進	高齢者福祉課	同じ	実績なし	△
緊急時通報システム	65歳以上の単身者または身体障害者手帳1・2・3級の交付を受けている単身の人または家族と同居していても同様な状態になる人に、専用の通報装置を貸与する。また、自宅において急病など緊急事態が発生した場合に、民間受信センターを経由して埼玉東部消防組合に通報する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 5人	推進	高齢者福祉課	同じ	身体障がい者7人	○
社会参加事業の充実	手話奉仕員養成講座について、入門編と基礎編を実施する(久喜市社会福祉協議会に委託)。	【平成28(2016)年度実績】 ・手話奉仕員養成講座(入門編) 11人受講 ・手話奉仕員養成講座(基礎編) 7人受講	推進	障がい者福祉課	同じ	・手話奉仕員養成講座(入門編) 19人受講 (基礎編) 15人受講	○
生活圏の拡大支援	在宅の障がい者の外出を容易にし、生活圏の拡大を図るため、タクシー利用料(年間で、初乗り料金相当額のチケット36枚)を助成する。	【平成28(2016)年度実績】 ・交付者数 1,227人 ・助成件数 24,551件	推進	障がい者福祉課	同じ	交付者数1,119人 助成件数19,873件	○
	在宅の障がい者の外出を容易にし、生活圏の拡大を図るため、自動車燃料費(年間で、500円分のチケット18枚)を助成する。	【平成28(2016)年度実績】 ・交付者数 2,239人 ・助成件数 38,266件	推進	障がい者福祉課	同じ	交付者数2,429人 助成件数41,755件	○

<p>特別障害者手当等支給事業</p>	<p>在宅の重度障がい者の精神的及び経済的負担を軽減し、所得保障の一助とするため、以下の手当を支給する。 ①特別障害者手当 重度の障がいにより、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳以上の方(身体障害者手帳1級・2級及び療育手帳OA程度の障がい重複している方、一つの障がいであっても重複障がいと同程度の方) 月額26,810円 ②障害児福祉手当 重度の障がいにより、日常生活で常時特別の介護を必要とする20歳未満の方(身体障害者手帳1級及び2級の一部、療育手帳OA相当の方、その他これらと同程度の方)月額14,580円 ③福祉手当(経過的措置) 以前に20歳以上で、制度改正前の福祉手当を受給していた方のうち、特別障害者手当も障害基礎年金も受けられない方 月額14,580円 ※平成29(2017)年4月現在 ※所得制限あり</p>	<p>【平成28(2016)年度実績】 ・特別障害者手当 1,458件 ・障害児福祉手当 732件 ・福祉手当(経過的措置)24件</p>	<p>推進</p>	<p>障がい者福祉課</p>	<p>①特別障害者手当月額 27,350円 ②障害児福祉手当月額 14,880円 ③福祉手当(経過的措置)月額 14,880円 ※令和3年4月現在 ※所得制限あり</p>	<p>特別障害者手当1,812件 障害児福祉手当756件 福祉手当(経過的措置)24件</p>	<p>○</p>
<p>在宅重度心身障害者手当支給事業</p>	<p>在宅の重度心身障がい者の精神的及び経済的負担の軽減を図るため、住民税が非課税で以下の手帳の交付を受けている方に対し、年2回(3月・9月)手当を支給する。 ・身体障害者手帳1級・2級、療育手帳OA・A、精神障害者保健福祉手帳1級の方 月額5,000円 ・身体障害者手帳3級、療育手帳Bの方 月額3,000円</p>	<p>【平成28(2016)年度実績】 ・身体障害者手帳1級・2級、療育手帳OA・A、精神障害者保健福祉手帳1級の方 18,918件 ・身体障害者手帳3級、療育手帳Bの方 8,618件</p>	<p>推進</p>	<p>障がい者福祉課</p>	<p>同じ</p>	<p>月額5,000円対象者19,273件 月額3,000円対象者8,254件</p>	<p>○</p>

特別児童扶養手当支給事業 (国手当)	20歳未満の精神または身体に一定の障がいのある子どもを養育している方に対して手当を支給し、精神的及び経済的負担の軽減を図る。 ・1級 月額51,450円 ・2級 月額34,270円 ※平成29(2017)年4月現在 ※所得制限あり	【平成28(2016)年度実績】 ・1級 1,457件 ・2級 1,198件	推進	障がい者福祉課	1級 月額 52,500円(令和 3年4月現在) 2級 月額 34,970円(令和 3年4月現在) ※所得制限あり	1級1,301件 2級1,720件	○
難病患者見舞金支給事業	指定難病医療受給者証や小児慢性特定疾病医療受給者証等の交付を受けている方に対し、見舞金(年額1万円)を支給し、精神的な負担に対する慰謝(いしや)及び経済的負担の軽減を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・受給者数 862人	推進	障がい者福祉課	同じ	受給者数1,010人	○
おもいやり駐車場制度の充実	公共施設などに設置されている車椅子利用者用駐車場の適正利用を推進するため、申請いただいた方に利用証を交付し、利用者は車内に利用証を掲げることで、おもいやり駐車場の看板が設置されている駐車場に車両を駐車することができる制度を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・交付件数 314件	推進	障がい者福祉課	同じ	交付件数377件	○

分野 2 地域生活支援
 施策の柱 (6) 自立支援の推進

①計画相談支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
計画相談支援の充実	障害福祉サービス等を申請した障がい者について、サービス等利用計画の作成、支給決定後のサービス等利用計画の見直しを行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用者 507人	推進	障がい者福祉課	同じ	利用者867人	○

②サービス利用提供体制の強化

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
サービス利用提供体制の充実	障がい者・児の自立した生活を支援するため、障がい者・児の抱える課題の解決や適切なサービス利用に向けて相談支援体制の充実とサービス提供事業者の育成・確保を行う。	サービス提供事業者において、サービス等利用計画に基づき、個別支援計画を作成している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
精神保健相談の充実	障がい者福祉課、中央保健センター等において、精神保健に関する相談を受け、必要に応じて専門機関の紹介等を行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・来所相談 423件 ・電話相談 1,336件	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
				中央保健センター	同じ	来所相談133件 電話相談550件	○
関係機関との連携	各関係機関が情報交換や協議を行い、精神障がい者の社会参加促進及び精神障がい者やその家族等に対する理解を深め、精神保健福祉の推進と向上を図る。 【協議会の構成】 久喜市社会福祉協議会、地域活動支援センター、グループホーム、医療機関、訪問看護ステーション、指定訪問介護事業所、就労支援センター、保健所、障がい者福祉課、中央保健センター、地域包括支援センター等	【平成28(2016)年度実績】 ・精神保健福祉担当者協議会 2回開催	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
				中央保健センター	同じ	事例検討会2回実施	○

③精神障がい者の地域移行・定着の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
地域移行支援の促進	障がい者支援施設に入所している障がい者、または精神病院に入院している精神障がい者について、住宅の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談、その他必要な支援を行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・実績なし	推進	障がい者福祉課	同じ	利用者1人	○
地域定着支援の促進	居宅において単身等で生活する障がい者について、常時の連絡体制を確保し、障がい者の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急訪問その他必要な支援を行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用者 6人	推進	障がい者福祉課	同じ	利用者4人	○
病院・地域活動支援センター及び保健所等との連携促進	地域における個別ケアの充実を促進するため、病院のソーシャルワーカー、保健所や地域活動支援センターの精神保健福祉士、障がい者福祉課や中央保健センターの職員等が連携して、以下のような支援を行う。 ・家族への支援(サポート) ・在宅福祉サービスの活用 ・単身で退院する人への住宅入居等支援事業の活用促進 ・退院後の受け皿としてのグループホームの支援充実	退院後の在宅復帰支援の一環として、病院のソーシャルワーカーと地域活動支援センター(I型)支援員及び保健所精神保健相談員等と連携し、支援を行っている。	推進	障がい者福祉課	同じ	退院前に関係機関でカンファレンスを行い、退院後の支援について調整、相談を行なっている。	○
				中央保健センター	同じ	同じ	○

分野 2 地域生活支援
 施策の柱 (7) 障がい児への福祉サービスの推進

①児童発達支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
児童発達支援の充実	児童発達支援等の施設において、日常生活における基本的な動作の指導や技能の習得、集団生活への適応訓練等を行う。また、日常生活における基本的な動作の指導や技能の習得、集団生活への適応訓練等を行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用児童 95人	推進	障がい者福祉課	同じ	利用児童215人	○
医療型児童発達支援体制の確立	肢体不自由の児童について、医療型児童発達支援センターまたは指定医療機関等において、児童発達支援及び治療を行う。	-	検討	障がい者福祉課	同じ	該当なし	△
居宅訪問型児童発達支援の促進	障がい児の居宅を訪問し、日常生活の動作の指導、知識や技能の付与などの支援を行う。	平成30(2018)年4月から制度開始予定	整備	障がい者福祉課	同じ	利用なし	△

②放課後等デイサービスの充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
放課後等デイサービスの充実	学校(幼稚園及び大学を除く)に就学している障がい児について、授業の終了後又は休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用児童 184人	推進	障がい者福祉課	同じ	利用児童330人	○

③保育所等訪問支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
保育所等訪問支援の充実	保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校、放課後児童クラブなどに通う障がい児について、施設を訪問し、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援等を行う。また、平成30(2018)年4月から、乳児院及び児童養護施設に入所している障がい児も対象に加える。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用児童 7人	拡大	障がい者福祉課	同じ	利用児童28人	○

④障害児相談支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
障害児相談支援の充実	障害児通所支援を申請した障がい児について、障害児支援利用計画の作成及び支給決定後の障害児支援利用計画の見直しを行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用児童 244人	推進	障がい者福祉課	同じ	利用児童422人	○

分野 3 就労支援
 施策の柱 (1) 就労の促進

①就労移行支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
就労移行支援の充実	一般企業等への就労を希望する方に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・知的障がい者 21人 ・精神障がい者 31人	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者7人 知的障がい者18人 精神障がい者63人 難病患者1人	○
就職支度金支給事業	障がい者支援施設に入所及び通所している障がい者が訓練後の社会復帰の促進を図るため、就職支度金を支給する。	【平成28(2016)年度実績】 ・支給人数 5人 ・支給合計額150,462円	推進	障がい者福祉課	同じ	支給人数2件 支給合計額69,589円	○
更生訓練費支給事業	障がい者支援施設に入所及び通所している障がい者に訓練後の社会復帰促進を図るため、訓練費を支給する。	【平成28(2016)年度実績】 ・自立訓練 7人 ・就労移行 42人	推進	障がい者福祉課	同じ	自立訓練5人 就労移行45人	○
市職員の障がい者雇用	市職員の障がい者雇用率の向上を図る。平成35(2023)年度には、雇用率3.2%を目指す。	【平成29(2017)年6月1日現在】 ・雇用率 3.09%	推進	人事課	同じ	【令和3年6月1日現在】 2.99%	△
知的障がい者職親利用の促進	知的障がい者の自立更生を図るため、知的障がい者を職親に預け、生活指導や技能習得訓練等を行い、就労に必要なことを身につけることにより雇用の促進と職場の定着を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・実績なし	推進	障がい者福祉課	同じ	委託人数3人	○

②就労継続支援(A型・B型)の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
就労継続支援(A型)の充実	一般企業等での就労が困難な方に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を実施する。 ※A型は雇用契約を締結する。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 9人 ・知的障がい者 9人 ・精神障がい者 32人	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者12人 知的障がい者24人 精神障がい者65人 障がい児1人	○
就労継続支援(B型)の充実	一般企業等での就労が困難な方に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を実施する。 ※B型は雇用契約を締結しない。	【平成28(2016)年度実績】 ・身体障がい者 12人 ・知的障がい者 112人 ・精神障がい者 35人	推進	障がい者福祉課	同じ	身体障がい者18人 知的障がい者130人 精神障がい者70人	○

③就労定着支援の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
就労定着支援の促進	就労に伴う生活面の課題に対応できるよう、企業・自宅等への訪問や障がい者の来所により、生活リズム、家計や体調の管理などに関する課題解決に向けて、必要な連絡調整や指導・助言等の支援を行う。	平成30(2018)年4月から制度開始予定	整備	障がい者福祉課	同じ	知的障がい者6人 精神障がい者17人	○

④障がい者就労支援センターの充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
障がい者就労支援センターの充実	障がい者の一般就労の機会を拡大し、障がい者の自立と社会参加を促進するため、支援の充実を図るとともに、障がい者就業・生活支援センターとの連携を進める。	【平成28(2016)年度実績】 ・相談実績 2,485件 ・実習日数 194日 ・ジョブコーチ 838回 ・就労実績 29件 ・職場開拓 72件	推進	障がい者福祉課	同じ	相談実績2,768件 実習日数58日 ジョブコーチ585回 就労実績28件 職場開拓68件	○

⑤公共職業安定所(ハローワーク)との連携

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
公共職業安定所(ハローワーク)との連携	就労希望者と公共職業安定所(ハローワーク)等の関係機関との連携強化を図る。	4市2町障がい者職業紹介状況 【平成28(2016)年度実績】 ・新規求職申込件数782件 ・紹介件数 1,748件 ・就職件数 396件	推進	障がい者福祉課	同じ	4市2町障がい者職業紹介状況 新規求職申込件数945件 紹介件数2,057件 就職件数402件	○

⑥障がい者就労施設からの物品調達の推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
障がい者就労施設からの物品調達の推進	「久喜市における障がい者就労施設等からの物品等の調達方針」に基づき、障がい者就労施設から優先的に物品を購入する。	【平成28(2016)年度実績】 ・調達件数 36件 ・調達金額1,735,216円	推進	障がい者福祉課	同じ	調達件数42件 調達金額2,187,178円	○

分野 4 保健・医療
 施策の柱 (1) 保健活動の推進

①健康づくりの推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
母子保健事業の充実	母子の健全育成を推進するため、母子保健事業の充実を図るとともに、乳幼児健康診査の結果、発達上要経過観察と判定された乳幼児やその保護者に対する事後指導事業を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・母子訪問指導事業 2,224人 ・乳幼児健康診査事業 3,997人 ・乳幼児発達相談183組 ・1歳6か月児健診継続相談 170組 ・ことばの相談 433組 ・親子教室 503組	推進	中央保健センター	同じ	母子訪問指導事業2,074人 乳幼児健康診査事業3,506人 乳幼児発達相談69組 1歳6か月児健診継続相談157組 ことばの相談332組 親子教室336組	○
成人健康診査事業の充実	特定健康診査等により、健診結果に基づき、生活習慣病(特にメタボリックシンドローム)の該当者・予備群を早期に発見し、生活習慣改善のための適切な事後指導の実施を行う。また、後期高齢者医療健康診査等により、生活習慣病の早期発見をし、疾病予防、重症化を予防する。	【平成28(2016)年度実績】 ・特定健康診査12,611人 ・国保人間ドック1,069人 ・後期高齢者健康診査 6,170人 ・後期人間ドック228人 ・健康診査(生活保護受給者等対象)52人 ・各種がん検診(子宮・乳・胃・肺・大腸・前立腺) 41,981人 ・肝炎ウイルス検診794人 ・結核健康診断 22人	推進	国民健康保険課	同じ	特定健康診査9,309人 国保人間ドック998人 後期高齢者健康診査7,615人 後期人間ドック340人	○
				中央保健センター	同じ	健康診査(生活保護受給者等対象者)100人 各種がん検診(子宮・乳・胃・肺・大腸・前立腺)38,142人 肝炎ウイルス検診100人 結核健康診断8人	○

健康教育及び健康相談の充実	健康増進や生活習慣病等の予防に関する情報の提供や正しい知識の普及を図り、健康づくりを支援するため、健康教育や健康相談の充実を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・健康教育 6,599人 ・健康相談 3,553人	推進	健康医療課	健康づくり・食育推進大会(新型コロナウイルス感染拡大防止のため来場参加は行わず、健康づくり・食育推進に関するポスター、標語を募集し、入賞作品を広報紙、市ホームページへ掲載した。)	【応募作品数】 ポスター736点 標語35点	○
				中央保健センター	同じ	健康教育2,063人 健康相談660人 埼玉県コバトン健康マイレージ参加者2,523人	○
訪問指導の利用促進	健康保持・増進のため、保健師、看護師、栄養士、歯科衛生士等による訪問指導の充実を図るとともに、対象者を把握するため関係機関との連携を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・訪問指導件数 289件	推進	高齢者福祉課	同じ	実績なし	△
				中央保健センター	同じ	訪問指導件数73件	○
インフルエンザ予防の促進	65歳以上の市内在住者とともに、60歳以上65歳未満で心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能の障がい等を有する身体障害者手帳1級相当に対するインフルエンザ予防を促進するため、インフルエンザ予防接種を実施する。(自己負担1,500円)	【平成28(2016)年度実績】 ・接種者数 19,320件	推進	中央保健センター	同じ	接種者数24,415件	○

②精神保健活動の推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
心の健康づくりの推進	心の健康に関する講演会の開催や啓発用冊子の配布等により、心の健康づくりの啓発に努める。	【平成28(2016)年度実績】 ・講演会 3回	推進	中央保健センター	同じ	講演会2回	○

精神保健相談の充実	2 地域生活支援 (6) 自立支援の推進 ②サービス利用提供体制の強化 へ記載						
関係機関との連携	2 地域生活支援 (6) 自立支援の推進 ②サービス利用提供体制の強化 へ記載						
地域活動支援センターⅢ型利用者への支援	保健師、栄養士等が利用者に対する健康教育、健康相談を実施する。	市又は相談支援事業所において随時実施している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
				中央保健センター	—	—	—
精神障がい者家族会等への支援	家族会等の活動に関する情報提供を行うとともに、家族会等に対して支援を実施する。	市又は相談支援事業所において随時実施している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
				中央保健センター	—	—	—
精神障がい者の社会復帰相談支援の推進	精神障がい者の社会復帰に向け、地域移行支援、地域定着支援による個別指導を充実させるとともに、関係機関との連携を図りながら、地域移行・地域生活を可能とする地域の受け皿整備についても検討する。	市又は相談支援事業所において随時実施している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
				中央保健センター	同じ	保健所、医療機関をはじめとする関係機関で連携し、随時実施している。	○
高次脳機能障がいピア・カウンセリング事業の推進	高次脳機能障がい者及びその家族等の相互援助や相談・交流活動を推進する。	広報くき及び市ホームページに、地域相談会の開催について掲載している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
啓発活動の推進	高次脳機能障がいや難病のある方について、市民の理解が深まるよう、広報くきや市ホームページなどで、周知・啓発を行う。	市ホームページで、周知・啓発を行っている。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○

③精神障がい者の地域移行・定着の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
2 地域生活支援 (6) 自立支援の推進 ②サービス利用提供体制の強化 へ記載							

分野 4 保健・医療
 施策の柱 (2) 療育体制の充実

①障がいの早期発見体制の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
妊婦健康診査の充実	妊婦の健康管理の向上を図るため、妊婦健康診査の助成券を交付し、受診を促進する。	【平成28(2016)年度実績】 ・受診者数 957人	推進	中央保健センター	同じ	受診者数764人	○
乳幼児健康診査の充実	4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行い、異常の早期発見とともに、適切な事後指導を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・受診者数 3,997人	推進	中央保健センター	同じ	受診者数3,506人	○
母子訪問指導の充実	訪問指導が必要な未熟児・新生児・乳幼児・妊産婦等を対象に、助産師、保健師が訪問し、発育・発達の確認、育児相談等を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・訪問件数 2,224人	推進	中央保健センター	同じ	訪問件数2,074件	○

②地域療育システムの充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
発育発達相談事業の充実	乳幼児健康診査等において、経過観察が必要とされた乳幼児とその保護者に対し、相談・教室事業の利用を促し、適切な助言・指導を行うとともに、必要に応じ、関係機関と連携し、適切な支援を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・1歳6か月児健診継続相談 170組 ・ことばの相談 433組 ・親子教室 503組 ・乳幼児発達相談183組	推進	中央保健センター	同じ	1歳6か月児健診継続相談157組 ことばの相談332組 親子教室336組 乳幼児発達相談69組	○
3歳児特別相談(すこやか相談)の充実	3歳児健康診査後、発達等に心配がある幼児とその保護者に対し、障がい等の早期発見、早期療育を目的として相談を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・実施回数 6回 ・延べ参加人数 18人	推進	子ども未来課	同じ	令和3年度より、中央保健センター「発達相談事業の充実」に統合した為、 実施なし	—

発達障がい児対策の充実	発達障がいについて、市民や関係機関が正しく理解し、適切な対応を行うために、啓発活動や関係職員の積極的な研修参加を行うとともに、関係機関との連携を強化する。	県主催「発達支援マネージャー研修」「発達支援サポーター研修」に参加している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
				子ども未来課	同じ	同じ	○
				保育課	同じ	同じ	○
				中央保健センター	同じ	同じ	○
障がい児等療育支援事業の充実	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児(者)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図るために行う障がい児等療育支援事業(県事業)を促進する。	【平成28(2016)年度実績】 ・延べ訪問件数 21件	推進	障がい者福祉課	同じ	延べ訪問件数43件	○
おもちゃ図書館の充実	障がいや発達に心配のある児童に遊び場を提供し、おもちゃを使って、それぞれの児童が持っている機能の発達を促すとともに、おもちゃ図書館相談員による子育て相談により、保護者の不安等の軽減を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・延べ利用者数1,606人 ・子育て相談件数460件	推進	子ども未来課	同じ	延べ利用者数630人 相談件数219件	○
ひよこ教室の充実	就学前児童のうち、障がいや発達に心配のある児童に対し、親子一緒に遊べながら情緒の発達を促す。	【平成28(2016)年度実績】 ・実施回数 22回 ・延べ参加人数 187人	推進	子ども未来課	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、実施人数等調整の上実施	実施回数22回 延べ参加人数108名	○
ことばのグループの充実	就学前児童のうち、発達に心配のある児童とその保護者に対し、言語聴覚士による助言・指導を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・実施回数 11回 ・延べ参加人数 59人	推進	子ども未来課	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、5,6月は個別で対応	実施回数11回 延べ参加人数38人	○
ことばのグループ保護者指導の充実	ことばのグループ修了児の保護者に対し、言語聴覚士による助言・指導を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・実施回数 6回 ・延べ参加人数 37人	推進	子ども未来課	新型コロナウイルス感染拡大防止の為、4月は電話相談で対応	実施回数6回 延べ参加人数28人	○
家庭児童相談室の充実	家庭児童の養育に関することや発達に関する相談を受け、必要に応じて専門機関の紹介を行うとともに、本庁及び各総合支所に家庭児童相談員を配置する。	【平成28(2016)年度実績】 ・相談件数 1,591件	推進	子ども未来課	同じ	相談件数1,331件	○

児童館の運営の充実	障がい児の事業への参加の受け入れを推進し、障がいのある子どもとない子どもの交流を図る。	参加希望者の受け入れを行っている。	推進	子ども未来課	同じ	同じ	○
久喜市面接相談室の充実	市内小・中学校の教職員が学校生活や就学等に関して教育相談にあたり、継続的な相談体制の充実を図る。	原則として隔週水曜日午後2時30分から午後4時まで実施している。(6月～2月)	推進	指導課	同じ	同じ	○

③発達障がいのある子どもへの支援の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
発達障がい者支援連絡会の充実	関係各課との連絡体制を整えるとともに、発達障がいのある子どもに対して、ライフステージに応じた、一貫性のある支援体制の充実を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・2回開催	推進	障がい者福祉課	同じ	自立支援協議会の子ども部会において事業を引き継ぐこととした。	—
サポート手帳の配布	乳幼児から成人期に至るまで一貫した支援を行うため、埼玉県で作成したサポート手帳を市窓口で希望者に配布する。	市窓口で希望者に配布している。	推進	障がい者福祉課	乳幼児から成人期に至るまで一貫した支援を行うため、埼玉県で作成したサポート手帳を市窓口で希望者に配布する。	市窓口で希望者に配布している。	○

分野 4 保健・医療
 施策の柱 (3) 保健医療体制の充実

①医療給付等の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
重度心身障害者医療費助成制度	重度障がい者(身体障害者手帳1・2・3級、療育手帳○A・A・B、精神障害者保健福祉手帳1級、65歳以上で高齢者の医療の確保に関する法律施行令別表各号に掲げる障がい者に該当する方)を対象に医療機関等で保険診療を受けたとき、その医療費の一部負担金を支給する。	【平成28(2016)年度実績】 ・受給者数 3,427人 ・総支給件数 88,235件	推進	障がい者福祉課	同じ	受給者数2,912人 総支給件数71,263件	○
自立支援医療の推進	医療費のみの負担に着目した精神通院医療と、所得のみに着目した更生医療・育成医療の3つの医療制度を、医療費と所得の双方に着目した負担の仕組みに統合した、障害者総合支援法における医療費助成制度を推進する。 ※原則1割負担(負担軽減措置あり)	【平成28(2016)年度実績】 ・精神通院医療 2,232人 ・更生医療 107人 ・育成医療 83人	推進	障がい者福祉課	同じ	精神通院医療2,842人 更生医療254人	○
				子ども未来課	同じ	育成医療26人	○
子ども医療費の充実	医療機関等で保険診療を受けたとき、入院及び通院については中学校卒業までの児童に対し、その医療費の一部負担金を支給する。	【平成28(2016)年度実績】 ・登録児童数 18,714人 ・総支給件数245,137件	推進	子ども未来課	同じ	登録児童数16,552人 総支給件数184,824件	○

②医療体制の整備

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
初期及び第二次救急医療体制の整備	日曜日の夜間、祝日と年末年始の午後及び夜間に初期救急医療を提供する。平成29(2017)年度から久喜市単独で運営を行っている。今後も休日夜間急患診療所において提供している初期救急医療を継続し、内容の充実を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・診療回数 89件 ・受診者数 931人	推進	健康医療課	令和3年度は久喜市休日夜間急患診療を休診し、内科診療・小児科診療をそれぞれ市内医療機関に委託した。	診療回数140回 受診者数1,592人	○
	東部北地区において、第二次救急医療に関する協議及び医療機関への補助を実施する。また、第二次救急における広域的救急医療体制の充実を図る。	地域医療対策事業を実施している。	推進	健康医療課	同じ	地域医療対策事業12,240,000円 (東部北地区病院群輪番制病院運営費等負担金)	○
	埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会において、医療連携システムを構築・運用する。また、広域医療圏における医療施設間の連携強化を図る。	地域医療対策事業を実施している。	推進	健康医療課	同じ	地域医療対策事業1,824,000円 (埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会負担金)	○
障がい者(児)歯科保健・歯科診療の相談支援等	障がい者(児)歯科保健・歯科診療に関する相談支援及び情報提供を行う。	随時実施している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○

③福祉・保健・医療の連携促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
福祉・保健・医療の連携のための環境づくり	福祉・保健・医療の連携を図りつつ、適切に役割分担しながら、サービスを総合的かつ効果的に提供する体制整備を進める。	各機関との連絡・調整機能の充実に努めている。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○

分野 5 教育・保育
 施策の柱 (1) 特別支援教育の充実

①特別支援教育の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
個別指導の充実	特別支援学級や通常の学級に在籍する児童生徒の発達に応じた教育支援プランの作成と、それに基づいた教育活動を実施する。	教育支援プランに沿った教育活動を実施している。	推進	指導課	同じ	同じ	○
通級指導教室の充実	通常の学級に在籍し、ことばやきこえに心配のある児童や、コミュニケーション対人関係等が苦手な児童を対象に、個別の指導を行う。	ことばの教室、情緒の教室での指導を行っている。	推進	指導課	同じ	同じ	○
交流及び共同学習の推進	特別支援学級に在籍する児童生徒の教育的ニーズに応じて、通常の学級における交流及び共同学習を実施する。	個人面談・教育相談・補習等を実施している。	推進	指導課	同じ	同じ	○
	特別支援学校等の児童・生徒が居住地の学校の児童・生徒とともに学ぶ支援籍学習を実施する。	支援籍学習を実施している。	推進	指導課	同じ	同じ	○
支援体制の整備・充実	通常の学級または特別支援学級に在籍する特別の教育的支援を必要とする児童・生徒への個別の支援を充実する。	学校いきいき支援事業を実施している。	推進	指導課	同じ	同じ	○
	臨床心理士等が学校を訪問し、通常の学級に在籍する特別な教育的支援を要する児童・生徒への効果的な指導・支援について助言する。	特別支援巡回指導を実施している。	推進	指導課	同じ	同じ	○
	面接相談室において、市内在学児童・生徒や就学児の就学に係る相談を継続的に実施する。	継続的な就学相談を実施している。	推進	指導課	同じ	同じ	○

②インクルーシブ教育体制の整備・充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
インクルーシブ教育体制の整備・充実	障がいのある幼児・児童・生徒と障がいのない幼児・児童・生徒が同じ場で共に学ぶことが大切であるという認識の下、個別の教育的ニーズのある子どもに対し、的確な指導が提供できるよう、小・中学校における通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校の連続性のある「多様な学び場」の整備、充実を図る。	通常の学級又は特別支援学級に在籍している特別な支援が必要な児童・生徒に対し、適切な支援を行うため、教育活動指導員又は支援員を配置している。また、本人・保護者のニーズに応え、通級指導教室で指導を行っている。特別支援学校と連携し、通常の学級との交流を行う支援籍学習に取り組んでいる。	推進	指導課	同じ	同じ	○

③学校施設の整備

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
障がい者に配慮した教育施設の整備	教育施設を建設する際には、障がいのある人や高齢者等、全ての人にとって利用しやすい施設となるよう配慮し、整備を推進する。	学校等の増改築にあたって、ユニバーサルデザインを取り入れた設計・施工を実施している。	推進	アセットマネジメント推進課	—	—	—
				教育総務課	同じ	同じ	○

④障がい児保育の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
保育の充実	保育の必要性があり、集団保育が可能な心身に障がいのある児童を受け入れ、障がいのない児童とともに保育を実施する。	公立・私立保育所等において、障がいのある児童を受け入れている。	推進	保育課	同じ	同じ	○
心身障がい児通園施設「久喜市立のぞみ園」の運営	「久喜市立のぞみ園」で、障がいや発達に遅れのある児童に対し、機能回復訓練及び基礎的な生活指導を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用児童数10人	推進	障がい者福祉課	同じ	利用児童数11人	○
理学療法士等による訓練の充実	「久喜市立のぞみ園」の在園児・在宅の障がい児及びそれらの保護者を対象に、必要な言語指導、理学療法指導、心理相談を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・言語指導 12回実施 ・理学療法指導12回実施 ・心理指導 6回実施	推進	障がい者福祉課	同じ	言語指導12回実施 理学療法指導12回実施	○
保育所等巡回支援事業の充実	発達障がいの知識を持つ専門員が、保育所等を巡回し、施設の職員や発達障がい児等の保護者に対し、発達障がいの早期発見及び早期支援のための助言・指導を行う。	【平成28(2016)年度実績】 ・対象施設 7箇所 ・巡回回数 10回	推進	障がい者福祉課	同じ	対象施設15箇所 巡回回数15回	○

親子登園の充実	「久喜市立のぞみ園」において親子登園を実施し、在宅の障がいのある児童とその保護者が「のぞみ園」の活動に参加し、遊びや子どもへの関わり方を学ぶとともに親同士の交流を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・グループ親子登園 9回実施 ・全員親子登園 9回実施	推進	障がい者福祉課	同じ	グループ親子登園6回実施	○
幼稚園の受け入れ条件の整備	補助教員を加配(かはい)し、障がい等のある子どもの教育の充実を図る。	教員が足りない場合、補助教員を加配している。	推進	学務課	同じ	補助教員17名加配 特別に支援を要する幼児48名	○

⑤障がい児の適正な就学支援・相談の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
就学支援の充実	障がい児就学支援委員会を中心に児童・生徒の状況や発達の段階に応じて適切な就学支援を推進する。	【平成28(2016)年度実績】 ・障がい児就学支援委員会 4回開催	推進	指導課	同じ	障がい児就学支援委員会5回開催	○
相談体制の充実	心理専門員、スクールソーシャルワーカーや適応指導教室訪問指導員・相談員を配置し、関係機関が連携した個別の就学相談や教育相談を通して、適切な就学支援を行う。	平成28(2016)年10月から導入している。	推進	指導課	同じ	同じ	○

分野 6 生涯学習・スポーツ・文化活動
 施策の柱 (1) 生涯学習・スポーツ・文化活動の振興

①生涯学習の振興

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
生涯学習推進大会の実施	久喜市生涯学習推進大会「まなびすと久喜」の実施にあたり、手話通訳者を配置し、聴覚障がい者に配慮した大会を実施する。	実施会場は市内4地区を順に設定している。また、大会テーマに沿って、各種イベント及び講演会を実施している。 平成29(2017)年度は栗橋文化会館(イリス)で、実施を予定している。 【平成28(2016)年度実績】 ・参加延べ人数 約2,800人	推進	生涯学習課	同じ	実施会場については、今後、生涯学習施設「まなびすポット」で実施していくことが検討された。	△
中央図書館障がい者サービスの充実	視覚に障がいのある人への録音資料、点字図書の貸出のほか、心身に障がいのある人で、図書館に来館することが困難な人、通常の印刷物での読書が困難な人などに対し、録音資料の貸し出し、図書の郵送貸し出し等の障がい者サービスを実施する。また、録音資料などの製作に協力していただく音訳ボランティアの音訳技術の向上を図る講習会などを開催する。	【平成28(2016)年度実績】 音訳ボランティア講習会 ・1回実施 ・参加者 14人	推進	生涯学習課	同じ	郵送貸出等のサービス 実績なし 音訳資料作成のためのスキルアップ講習会 実施なし ※音訳ボランティア団体からの申し出により中止	×
在宅障がい者社会活動等支援	障がい者の社会参加及び自立を促進するため、情報の収集及びコミュニケーションを図る上で有力な手段であるパソコンを利用し、インターネット等を体験する機会を提供する。	【平成28(2016)年度実績】 障がい者パソコン講座(2講座) ・延べ8日間 ・受講者 3人	推進	障がい者福祉課	同じ	1講座延べ4日間 受講者1人	○

②スポーツ・レクリエーションの振興

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
障がい者スポーツの促進	障がいのある方もスポーツやレクリエーションを体験できる場を提供するとともに、参加者へのアンケート等を実施し、その意見を参考にしながら参加者がより楽しめるよう、内容の充実を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ふれあいスポ・レクフェスタ ・1回開催 ・46人参加 ・久喜市スポーツ推進委員協議会主催、市・教育委員会後援	推進	スポーツ振興課	同じ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした	×
余暇活動の支援	就労している知的障がい者の余暇活動を支援するとともに、相互の交流を深め、自主的な社会参加の促進を図るための活動を実施する。	フレンドシップ学級を実施している。 ・平成29(2017)年度登録者 15人	推進	障がい者福祉課	同じ	フレンドシップ学級の実施登録者15人 *コロナ禍の影響で活動は休止している。	×

③芸術文化活動の振興

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
芸術文化活動の振興	久喜市障害者団体連絡会の構成団体等により、市内障がい者団体や施設で作成された作品を市役所1階ロビーに展示することで、ノーマライゼーションの普及を推進する。	市役所庁舎展示 ・年2回(6月、11月)	推進	障がい者福祉課	同じ	市役所庁舎展示年2回(6月、11月)	○

分野 7 生活環境
 施策の柱 (1) バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり

①公共施設のバリアフリー化の推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
障がい者に配慮した公共施設の普及促進	公共施設においては新たに施設を整備する際は、誰もが使いやすいようなユニバーサルデザインの視点を踏まえ、障がいのある人や高齢者等、全ての人にとって利用しやすい施設づくりを促進する。また、既存施設を改修する場合もバリアフリー化を推進する。	高齢者、障がい者等が円滑に利用できる公共施設の整備を進めている。	推進	関係課	同じ	同じ	○
公園の整備	都市公園に障がい者用トイレの設置を進めるとともに、階段等のある箇所にスロープを設置し、段差を解消するなどのバリアフリー化を推進する。	東一公園のトイレや出入口等について、埼玉県福祉のまちづくり条例に基づいた設計を行い、整備を完了した。	推進	公園緑地課	同じ	松永公園の出入口等について、埼玉県福祉のまちづくり条例に基づいた設計を行い、整備を完了した。	○

②民間施設のバリアフリー化の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
民間施設のユニバーサルデザイン・バリアフリー化の促進	民間の施設において、施設の朽化(ろうきゅうか)に伴う建て直しや新たな施設を設置する場合には、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた設置を促進する。	人にやさしいまちづくり促進事業を実施している。 【平成28(2016)年度実績】 補助金交付件数 5件 補助合計額 900,000円	推進	関係課	同じ	補助金交付件数4件 補助合計額600,000円	○

③交通バリアフリー化の推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
ノンステップバス導入促進	高齢者、身体障がい者等の路線バス利用の利便性を向上し、市民の路線バスの利用を促進するため、超低床ノンステップバスの導入促進事業を行う路線バス事業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付し、市内を走行する路線バスのバリアフリー化を促進する。	乗合バス台数91台のうち、69台のノンステップバスを導入している。	推進	交通企画課	同じ	乗合バス台数97台 うちノンステップバス91台	○
道路新設改良・維持管理事業の推進	道路の新設改良・維持管理にあたっては、段差解消や視覚障がい者誘導用ブロックの設置を推進する。	障がい者に配慮した道路の整備促進・維持管理パトロールや住民からの連絡で現場を確認しながら随時対応している。	推進	道路河川課	同じ	同じ	○
交通安全施設の整備	音響式信号機、エスコートゾーンの設置を進めるとともに、維持管理を推進する。	音響式信号機、エスコートゾーンを設置している。	推進	交通企画課	同じ	同じ	○
				道路河川課	同じ	同じ	○
駅前広場の整備	市内各駅前広場において、バリアフリー化施設の整備を推進するとともに、市が管理するエレベーター・エスカレーターの保守・点検、視覚障がい者音声誘導装置の保守・点検、視覚障がい者誘導用ブロックの維持管理など、適正な管理を実施する。	平成28(2016)年度実績】 ・東鷲宮駅東西連絡地下道東側にエレベーター・エスカレーターを設置している。 ・南栗橋駅西口駅前広場に歩道乗り入れスロープを設置している。	推進	障がい者福祉課	同じ	視覚障がい者音声誘導装置の保守・点検を実施しました。	○
				都市整備課	同じ	東鷲宮駅西口ロータリーのバリアフリー化に伴い、嵩上げ工事を実施している。	○

交通バリアフリーに関する障がい者ニーズの把握	障がい者の交通機関、関連施設等の改善点についてのニーズを把握し、関係各課や関係機関に対し、交通バリアフリーに関する要請等を実施する。	障がい者団体との定期的な協議の中でニーズを把握している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
------------------------	--	------------------------------	----	---------	----	----	---

④カラーユニバーサルデザイン化の推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
カラーユニバーサルデザイン化の推進	市ホームページや広報くき、教育現場での黒板利用等に関し、色覚障がいのある人に配慮した、誰でも識別しやすい配色、採光の工夫等を実施する。	市ホームページでの配色の工夫や広報くき等の文字の識別明確化を行っている。	推進	市政情報課	同じ	同じ	○
				指導課	同じ	同じ	○

⑤住宅のバリアフリー化の推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
重度身体障害者住宅改善整備費補助事業の実施	重度身体障がい者の日常生活の環境改善・介護者の負担軽減及び自立更生を促進するため、居室・浴室・手洗い等居室の一部を障がいに応じて使いやすくする整備に対して補助する。	【平成28(2016)年度実績】 ・補助交付件数 3件	推進	障がい者福祉課	同じ	補助交付件数1件	○

⑥住民助け合いシステムの推進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
くき元気サービス事業の実施	元気な高齢者等が、支援を必要とする高齢者や障がい者等を地域で支え、その対価をポイント化し、地元商店街で使用できる制度を活用し、商店街の活性化、担い手の介護予防や健康維持、制度の谷間にある利用者の住み慣れた地域での生活等を支援する。	【平成28(2016)年度実績】 ・利用会員登録 345人 ・協力会員 177人 ・利用時間1,166.5時間 ・利用回数 852回	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	利用会員登録585人 協力会員175人 利用時間928時間 利用回数811回	○
ふれあい電話サービス事業の実施	希望する在宅の高齢者及び介護者を対象に、ふれあい電話ボランティア講座を修了したボランティアが電話をかけ、安否確認等を実施し、交流を図る。相談がある場合は専門職と連携して対応する。	【平成28(2016)年度実績】 ・ボランティア 371人 ・延べ1,186人へ電話	推進	久喜市社会福祉協議会	同じ	ボランティア171人 延べ441人へ電話	○
ふれあい収集事業の実施	65歳以上の一人暮らしの世帯や、障がいのある方のみで構成された世帯を対象に、戸別にごみの収集に伺う。	【平成29(2017)年4月1日現在の登録状況】 ・65歳以上の一人暮らし世帯 116世帯 ・障がいのある方だけの世帯 16世帯	推進	久喜宮代衛生組合	同じ	65歳以上の一人暮らしの世帯103世帯 障がいのある方だけの世帯16世帯 その他の世帯55世帯	○

分野 8 安全・安心なまちづくり
 施策の柱 (1) 防災対策の強化

①情報伝達体制・訓練強化

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
火災予防施策の充実	福祉施設への防火管理教育の徹底を図る。また、各該当施設年2回以上消防訓練を実施する。	【平成28(2016)年度実績】 ・2回実施	推進	埼玉東部消防組合	同じ	2回実施	○
住宅用火災警報器取付支援の推進	65歳以上の方、身体障害者手帳の交付を受けている方のみで構成されている世帯及び自ら住宅用火災警報器を設置することが困難である世帯に取付を支援する。また、申請があった世帯に、消防職員が住宅用火災警報器の取付を支援する。 ※住宅用火災警報器本体等は、申請世帯で準備	平成29(2017)年3月から実施している。	推進	埼玉東部消防組合	同じ	同じ	○
メール119・NET119・ファックス119通報受信業務	平成27(2015)年5月1日から、聴覚に障がいのある方に火災や救急などの緊急事態が発生した場合において、携帯電話(スマートフォンなど)を使用したNET119による緊急通報体制及び受信体制の充実を図る。	【平成29(2017)年4月1日現在】 ・メール119登録者 26人 ・NET119登録者 35人 ・ファックス119 全市民通報可能	推進	埼玉東部消防組合	同じ ※「メール119」については、令和元年度末をもって「NET119」へ統合	・NET119登録者29人【久喜市のみの人数】 ・FAX119【全市民通報可能】	○

②災害時要援護者の避難行動支援

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
自主防災組織の組織化の促進と活動の充実	災害発生時における要援護者の避難行動を支援する自主防災組織の活動を支援する。	【平成29(2017)年4月1日現在】 ・自主防災組織数147団体	推進	消防防災課	同じ	自主防災組織163団体	○
障がい者意思表示支援用具給付の推進	地震などの災害発生時に聴覚に障がいのある方々の援助を必要とする意思表示の支援に役立つよう、「障がい者意思表示支援用具(バンダナ)」を聴覚に障がいのある方や、手話のできる方に配布する。また、地震などの災害発生時に視覚に障がいのある方々の援助を必要とする意思表示の支援に役立つよう、「障がい者意思表示支援用具(ビブス)」を視覚に障がいのある方に配布する。	・障がい者意思表示支援用具(バンダナ)は、平成27(2015)年3月から配布している。 ・障がい者意思表示支援用具(ビブス)は、平成28(2016)年11月から配布している。	推進	障がい者福祉課	同じ	同じ	○
障がい者のための防災マニュアルの策定	災害に備えた事前の準備と、実際に災害が起こった場合に障がい者本人とその支援者がとるべき行動についてまとめた防災マニュアルを策定する。	先進自治体の事例を参考に、策定に向けた研究を進めている。	策定	障がい者福祉課	同じ	平成31年3月策定済み	○

③福祉避難所の整備

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
災害時要援護者用避難所の整備	各施設管理者と協議し、市内の公共施設や民間福祉施設を災害時の福祉避難所として指定し、災害時に施設関係者や関係機関・関係団体と連携して、要援護者の避難生活を支援する。福祉避難所に必要な消耗品（アレルギー特定原材料の少ない食料品や哺乳瓶等）や備品（パーテーションやテント等）を備蓄している。	【平成28(2016)年度実績】 ・福祉避難所18箇所指定	策定	社会福祉課	同じ	指定福祉避難所 31箇所 福祉避難所用備蓄品購入 消耗品 207,497円 備品 2,677,895円	○

④災害時要援護者名簿の充実

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
災害時要援護者名簿の充実	平成26(2014)年4月施行の災害対策基本法の改正により、市町村による「避難行動要支援者名簿」の作成、名簿情報の避難支援等関係者への提供等の規定が設けられたため、既存の「災害時要援護者名簿（要援護者見守り支援登録台帳）」と併せて「避難行動要支援者名簿」の作成及び整備を行い、その活用を図る。	【平成28(2016)年度実績】 ・障がい者の登録者数 610人	推進	社会福祉課	同じ	障がい者の登録者数545人	○

分野 8 安全・安心なまちづくり
 施策の柱 (2) 防犯対策の強化

①被害防止・救済の促進

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
消費者救済	障がい者の消費生活相談(トラブルや被害等)の充実を図る。	・本庁相談日 週5回 ・各総合支所 特設消費生活相談として年2回、全6回	推進	市民生活課	同じ	本庁相談週5回 特設消費生活相談については、各支所年1回、全3回の予約制とした。全ての回で予約がなかったため未開催。	○
消費生活講座の実施	消費生活に関する啓発講座を開催する。	年2回実施している。	推進	市民生活課	同じ	同じ	○

②成年後見制度の利用支援(再掲)

事業名	内容	現況	目標	所管課等	内容	現況	進捗状況
1 権利擁護・障がい理解 (2)権利擁護の推進 (4)成年後見制度の利用支援へ記載							